エマージング市況ニュース

【マーケット概況】(シンガポール:4 月 25 日)　　**※次回の当市況ニュース発行日は 5 月 8 日(水)となります**

		前日終値	騰落率(%)		前日終値(円)	騰落率(%)
ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	ST指数	3287.75	-0.16	1ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ･ﾄﾞﾙ	114.49	0.59
ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ｼﾞｬｶﾙﾀ総合指数	7155.29	-0.27	100ﾙﾋﾟｱ	0.962	0.27
ﾏﾚｰｼｱ	FTSEﾌﾞﾙｻﾏﾚｰｼｱKLCI指数	1569.25	-0.14	1ﾘﾝｷﾞ	32.589	0.48
ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ総合指数	6574.88	0.03	1ﾍﾟｿ	2.692	0.00
ﾀｲ	SET指数	1364.27	0.23	1ﾊﾞｰﾂ	4.204	0.46
ﾍﾞﾄﾅﾑ	ﾍﾞﾄﾅﾑVN指数	1204.97	-0.05	100ﾄﾞﾝ	0.614	0.69
ｲﾝﾄﾞ	SENSEX指数	74339.44	0.66	1ﾙﾋﾟｰ	1.868	0.44
ﾌﾞﾗｼﾞﾙ	ﾎﾞﾍﾞｽﾊﾟ指数	124645.5	-0.08	1ﾚｱﾙ	30.16	-0.03

注:各通貨の騰落率は、プラス(マイナス)が円安・自国通貨高(円高・自国通貨安)、ブラジル・レアルは現地 18 時、その他の通貨はシンガポール時間 18 時時点

【マーケットコメント】

・エマージング株式市場:まちまち

25 日(木)のアジア株式市場はまちまち。米長期金利の再上昇に加え、米大手ハイテク企業の決算への警戒感も重しとなって買い手控えムードが広がった。一方、同日のブラジル株式市場は続落。ボベスパ指数は一時前日比約 0.8%安となるも、インフレ再燃への警戒感から大きく下げて始まった米株相場が下げ幅を縮めるにつれて買い戻される展開に。

【本日の注目市場】

・ベトナム株式市場:ほぼ変わらず

通貨ドンの下げ一服を好感して前日に急反発した VN 指数だが、この日は一転して上値の重い展開に。米高金利政策の長期化で米金利、ドルの高止まりが続くとの警戒感もあり、自律反発を期待した買いは続かなかったものとみられる。もっとも、ドンが対ドルで続伸したこともあって下値は堅く、VN 指数は 1200 ポイントの大台を維持して取引を終えた。

【VN指数】

【経済指標・イベント】 経済指標の発表日(現地時間)、予想は変更される可能性があります。

発表日	対象国	経済指標	対象期間	調査	実績	前回	改定
04/25/24	ﾏﾚｰｼｱ	CPI(前年比)	Mar	2.0%	1.8%	1.8%	--
04/26/24	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	鉱工業生産(前年比)	Mar	-1.5%	--	3.8%	--
04/29/24	ﾍﾞﾄﾅﾑ	鉱工業生産(前年比)	Apr	--	--	4.1%	--
04/29/24	ﾍﾞﾄﾅﾑ	CPI(前年比)	Apr	--	--	3.97%	--

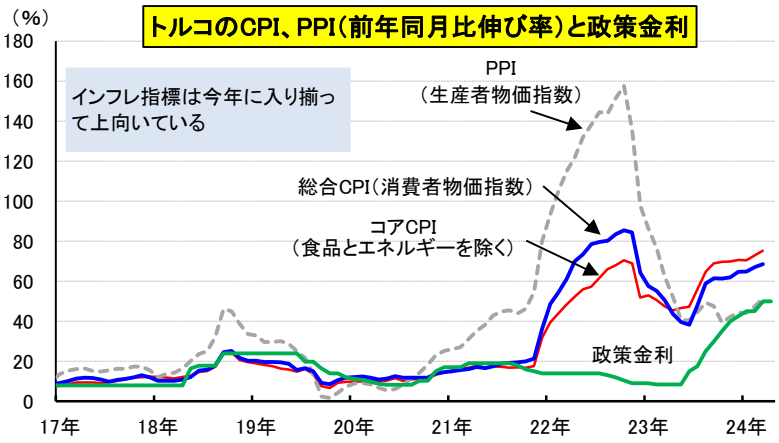
【トピックス】

トルコ～中銀は連続利上げを見送る～

トルコ中銀は 25 日、政策金利を現行の 50%に据え置くことを決めた。年初からインフレ指標の伸びが揃って加速傾向にあるうえ、統一地方選を通過したこともあり、中銀が利上げに踏み切るとの思惑も一部に浮上していたが、3 月会合で大幅利上げ(+5%)と同時に「金利コリドー(政策金利の変動幅)」を 3%に拡大させて政策の柔軟性を高めていたこともあり、連続利上げは見送られた。実際、中銀は足元で、「政策金利(50%)」よりも金利水準が高い「翌日物貸出金利(上限金利、53%)」を通じた市場への資金供給を拡大させており、これは実質的に追加的な引き締め対応が行われていることを意味する。

なお、中銀は、「インフレ見通しを巡って顕著かつ持続的な悪化が予想される場合には金融政策スタンスを引き締める」として追加利上げにも含みを持たせた。

トルコのCPI、PPI(前年同月比伸び率)と政策金利



出所:株価、指数、経済指標及びチャートはブルームバーグより
東海東京インテリジェンス・ラボ作成

東海東京インテリジェンス・ラボからの注意事項

【レーティングの定義】

Outperform	今後 6 ヵ月間における投資成果がベンチマークに対して 15%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後 6 ヵ月間における投資成果がベンチマークに対して±15%未満とアナリストが予想
Underperform	今後 6 ヵ月間における投資成果がベンチマークに対して 15%以上下回るとアナリストが予想
NR	レーティング、目標株価を付与せず
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を保留

このレポートは、株式会社東海東京インテリジェンス・ラボ（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。このため、各証券会社において取り扱いのない金融商品に言及することがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようにお願いいたします。

レーティングの表記は、投資成果がベンチマークに対してOutperform、Neutral、Underperformの3段階で区分表記しています。ベンチマークは、日本株式がTOPIX、米国株式がS&P500です。また、レーティング、目標株価が無い場合はNR、一時的に投資判断、目標株価を保留する場合は、Suspendedと表記しています。対象期間は、投資評価が付与された日を起点として、6ヵ月程度を想定しております。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は6ヵ月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、株式会社東海東京インテリジェンス・ラボが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等　：東海東京証券株式会社　金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号
加入協会　：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会

【リスクについて】

◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（上場有価証券等）の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますので、ご留意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

【手数料等諸費用について】

Ⅰ．国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

（1） 国内の金融商品取引所に上場されている株券等（新株予約権付社債券を除く）

委託手数料の上限は、約定代金の1.2650％（税込）になります。

（2） 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.1000％（税込）になります。

※上記金額が2,750円（税込）に満たない場合には、2,750円（税込）になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30％以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33％以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売付の場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

Ⅱ．外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等（外国の預託証券、投資信託等を含みます）の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

（1） 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料（上限：約定代金の1.430％（税込））が掛ります。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

（2） 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50％、2.50％（手数料相当額）となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

Ⅲ．その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

<u>金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。</u>